

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.144 2010年3月19日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連第110回理事会で事業計画・収支予算原案を審議・承認

2月25日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第110回理事会が開催された。出席者は委任状を含めて60名。

中島利郎副会長の開会の言葉に続き、中込三郎会長がいさつに立ち「若者が、学校においてしっかりと職業意識を身につけ、将来に希望を持って社会に出るためには、これまでにない新しい選択肢が必要である。すなわち、中教審キャリア教育・職業教育特別部会（特別部会）で議論されている、『新たな学校種』の創設は、我が国の教育改革において、必要不可欠である。また、昨年11月には、文部科学省に、専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議（協力者会議）が設置され、専修学校の振興に向けた諸課題が検討されている。そこでの結論が『現行制度の充実・改善方策の実現』につながるよう、努力していきたい」と述べた。

続いて、塩原誠志文部科学省専修学校教育振興室長がいさつを兼ねて、特別部会及び協力者会議の状況報告、平成22年度専修学校関係予算等について説明を行った後、特別部会の審議状況について質疑応答が行われた。

議長は会則第32条により、中込会長が就任し、議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に鈴木良治理事、平田眞一理事を選出し議事に入った。

【第1号議案 平成22年度事業計画原案（審議事項）】

秋葉英一理事・総務委員長が「1.運動方針（基本方針、重点目標：①専修学校教育を踏まえた職業実践的な教育に特化した新たな学校種創設の実現、②専修学校及び各種学校制度に必要な充実・改善方策の実現、他の学校種との格差等の是正並びに教育の質保証等の取り組みの推進、③職業教育体系の構築による複線型の教育体系の実現及び職業教育等のより一層の振興、④全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化）」について説明した。

次に担当役員が「2.中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会並びに専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議への対応（新たな学校種の創設及び現行制度の充実・改善方策の実現等）」について、説明を行った。

先ず、特別部会委員である川越宏樹新職業教育体系推進担当副会長が「新たな学校種の創設」に関して、会議の審議状況、今後の議論の見通し、具体的な諸施策（①制度検討関連：制度面・実体面における大学等との関係整理、認知度の向上方策、質保証の在り方、②制度啓発関連：都道府県協会等を通じた会員校への情報提供、活動への協力や支援の要請、③渉外折衝関連：行政府や立法府、産業界への働きかけ）を説明。続いて、「現行制度の充実・改善方策の実現」に関して、協力者会議委員である岡本比呂志常任理事が、会議の審議状況、今後の議論の見通し、具体的な諸施策（激甚災害法に代表される格差是正、課程別設置基準の制定、通信教育課程の創設等）については、総務委員会と連携して対応し、協力者会議の報告を早期に導き出し、中教審答申への反映を目指すことを説明した。

次に、「3.運動方針の実現に向けた行政府や立法府への働きかけ」、「4.会議の開催」を事務局が説明し、秋葉理事・総務委員長、齋木寛治理事・財務委員長、栗谷川悠理事・組織委員長が、「5.各委員会活動方針」を、最後に「6.広報活動の一層の推進」を事務局が説明した。

本議案に関しては、新たな学校種の制度設計の見通し、中教審大学分科会の審議状況等について質疑が行われたほか意見はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【第2号議案 平成22年度収支予算原案（審議事項）】

齋木財務委員長が、予算原案立案方針として、平成22年度の運動方針に基づき、単年度ベースで収支の均等を図る方針で予算編成を行ったこと、本予算原案は6月16日の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行すること、各科目の明細について説明を行った。

本議案に関して質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

<平成21年度事業中間報告>

配布資料を参照。6月16日の総会には、審議事項「平成21年度事業報告」として提案されることが確認された。

以上により、議長が全ての議事の終了を確認し、福田益和副会長が閉式の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」審議状況

7月30日に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」審議経過報告を公表した中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会は、3回にわたる関係団体からのヒアリングの後、

◎現状と課題、改革の基本的方向性

◎社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に共通して必要な能力の明確化

◎義務教育から高等教育までのキャリア教育の在り方

◎後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方

◎高等教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方

◎各学校段階を通じたキャリア教育・職業教育の在り方を、今後議論が必要な項目として掲げ、第16回以降は、この項目にそって次のとおり審議を行った。

【第16回（11月17日）】

「社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に共通して必要な能力等（基礎的・汎用的能力）」を議題とし、産業界等から提言されている主な諸能力、学校におけるキャリア教育において育成を目指している能力例の特徴と課題を踏まえ、基礎的・汎用的能力の内容案と各教育段階に即した能力育成の方向性案を審議。

【第17回（12月11日）】

「発達段階に応じた体系的なキャリア教育の在り方」を議題とし、基本的な考え方、キャリア教育推進のための方策、各学校段階（幼児教育、初等中等教育、高等教育）ごとの推進のポイントを審議。

【第18回（1月14日）】

「後期中等教育段階におけるキャリア教育・職業教育の充実方策」を議題とし、基本的な考え方、高等学校における

キャリア教育・職業教育の充実、専門的な知識・技能の高度化への対応と高等学校（特に専門高校）・特別支援学校制度の改善の方向性、高等専修学校におけるキャリア教育・職業教育の充実、中途退学者等への支援、地域の産業・社会等の学校外の教育資源の活用と連携を審議。

【第19回（2月4日）】

「高等教育段階におけるキャリア教育・職業教育の充実方策」を議題とし、①キャリア教育の在り方では、キャリア教育の取組、各学校種別に留意すべきキャリア教育の在り方、社会や経済の仕組み等についての基本的な理解の促進、体験的な学習活動の効果的な活用、中途退学者等への対応を、②職業教育の観点からの質の保証・向上では、各種職業において求められる能力等の育成と高等教育の関係について、資格制度関連（広範な専門的能力と関連する基礎的・汎用的能力が要求される資格、一定程度限定的で細分化されたスキルが要求される資格）、資格以外の仕組み、高等教育機関からのアプローチに類型化して審議。

【第20回（2月23日）】

「高等教育における職業教育の充実方策」を議題とし、高等教育段階を通じた職業教育の充実の方向性、各高等教育機関（大学・短大、高等専門学校、専門学校）における職業教育の充実の方向性、我が国の企業等における中堅人材の人材ニーズに関する調査研究の状況（高齢者福祉分野編）等を審議。

なお、今後、3月に2回、4月に2回の会議が予定されており、高等教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方では、職業実践的な教育に特化した枠組みの整備について審議が行われる予定である。

文科省「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」審議状況

昨年11月、文部科学省生涯学習政策局に設置された「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」（設置詳細は前第143号で既報）は、第2回以降、課題ごとの総論及び各論の議論、高等専修学校及び専門学校の関係者のヒアリング並びに意見交換を次のとおり実施した。

【第2回（11月30日）】

議題「多様な学習ニーズへの対応（総論審議）」では、「生涯の様々なステージにある人々、社会的自立に困難を抱える若者等及び留学生」それぞれのニーズへの対応の考え方、促進方策（「通信制」教育の制度上の位置付け、「単位制」学科の設置の適否、高校・高等専修学校間の相互の学習成果の評価、留学生受入れ枠の取扱い）を議論。また、課題「専修学校における「通信制」の教育（各論審議）」

では、制度化の趣旨・目的、実践的職業教育との関係や質の確保のための措置、通信制学科の設置認可の範囲・仕組み、広域通信制の考え方等を議論。

【第3回（12月22日）】

議題「多様な学習ニーズへの対応—専修学校における留学生の受入れ等（各論審議）—」では、基本的考え方、留学生の受入れの促進及び留学生の管理等（入学許可、在籍管理、在学中の指導等）を議論。また、議題「高等専修学校における教育の在り方」では、清水信一委員（全国高等専修学校協会副会長）が「高等専修学校の振興方策」をテーマに、未解決の格差（日本スポーツ振興センターへの加入、経常費助成、高等学校野球連盟への加入、都道府県の公私連絡協議会への参加等）、要望事項（現行の専修学校

設置基準の課程別分離、「専修高等学校」としての学校教育法第1条への規定等)を説明、全体で意見交換を実施。

【第4回(1月26日)】

議題「専門学校における教育の在り方」では、岡本比呂志委員(全専各連常任理事)が、「専門学校を取り巻く状況と振興方策の在り方」をテーマに、社会的認知のより一層の向上、職業教育力を活用した産業界との連携の強化、社会人の受入れ・学び直しなどの生涯学習の推進、中学校・高等学校との連携の強化、他の高等教育機関との取扱いの格差の是正、現行の専門学校制度の抜本的な改正を説明、全体で意見交換を実施。また、議題「多様な学習ニーズへの対応(各論審議)」では、①専修学校における留学生の受入れ等(受入れ促進の背景・趣旨、学生に対する総合的な支援、留学生受入れ枠の見直し・弾力化、不法残留等の問題への対応)、②専修学校における「通信制」の教育(制度化の趣旨・目的、設置を認める範囲や設置に係る手続き、設置後における教育水準の維持・向上のための措置、制度化に伴う所要の規定整備、通信メディアを活用した教育全体の在り方等)を議論。

【第5回(2月12日)】

議題「多様な学習ニーズへの対応(総論審議)」では、引き続き①専修学校における留学生の受入れ等、②専修学校における「通信制」の教育について議論。また、議題「これまでの検討経過」では、事務局が整理した5つの視点からなる「今後めざすべき方向性と講ずべき措置」を中心に議論を実施。なお、5つの視点は次のとおり。

- ①社会人等の多様なライフスタイルに即した専門学校等の学習機会の充実を図る。
 - ②実践的な職業教育を通じて、後期中等教育におけるもう一つの選択肢を提供し、多様な若者の自立を支える高等専修学校の機能の強化を図る。
 - ③経済のグローバル化や、知識・技術の高度化、雇用の流動化に対応した人材育成を推進する。
 - ④地域における人材育成のためのネットワークを構築し、専修学校が積極的な貢献を果たす。
 - ⑤専修学校制度・教育に対する理解を増進し、若者等の進路選択におけるミスマッチの解消を目指す。
- 3月は第6回5日、第7回23日に開催される予定。

平成22年度文部科学省専修学校関係の主な予算案

平成22年度の政府予算案が12月25日に閣議決定された。主な専修学校関係予算案については、以下のとおり計上された。

1 高等専修学校における教育費負担の軽減

○高等学校等就学支援金(新規)

全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるための高等学校等就学支援金制度の創設に伴い、専修学校(高等課程)の生徒に支援金を支給〔支給上限額：年間118,800円(低所得世帯には、さらに59,400円～118,800円を追加支給)〕

2 専門学校等に対する社会的ニーズへの対応

○専門人材の基盤的教育推進プログラム(新規) 予算

案額 975(百万円)

「産学連携による実践型人材育成事業」

産業界との連携により、成長分野等の中堅技術者等として求められる知識・技能の育成を図るとともに、高度専門人材としての専門性の基礎を培う基盤的教育を推進するため、専門学校等による連携組織等の取組を支援。

○専修学校留学生総合支援プラン 予算案額 133(百万円：前年度同額)

専修学校の留学生に対する就職支援等を進め、留学生受入れの拡大を図るため、地域における支援体制の構築や日本での就職に必要な能力向上の機会の提供、企業等と連携した支援の取組みなどを総合的に推進。

熊本県専各連合会 事務局移転のお知らせ

(社)熊本県専修学校各種学校連合会事務局が、以下のとおり移転となります。

<平成22年4月1日より>

〒862-0976

熊本市九品寺1-7-19

熊本県私学協会内

TEL096-372-6444

FAX096-372-5235

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。

ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

J 検 情報検定 受験状況・結果

文部科学省後援・情報検定（J 検）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

◇情報活用試験・後期（平成21年12月13日）

（出願団体数：155団体）

■3 級

出願者数	1,411名
受験者数	1,268名
合格者数	988名
合格率	77.9%

■2 級

出願者数	4,183名
受験者数	3,805名
合格者数	2,290名
合格率	60.2%

■1 級

出願者数	2,281名
受験者数	2,091名
合格者数	1,498名
合格率	71.6%

◇情報システム試験・後期（平成22年 2月14日）

（出願団体数：74団体）

■基本スキル

出願者数	2,153名
受験者数	1,901名
合格者数	1,010名
合格率	53.1%

■プログラミングスキル

出願者数	2,197名
受験者数	1,911名
合格者数	853名
合格率	44.6%

■システムデザインスキル

出願者数	1,663名
受験者数	1,468名
合格者数	541名
合格率	36.9%

◇情報システム試験技術認定

■システムエンジニア認定

出願者数	1,675名
認定者数	521名
認定率	35.3%

■プログラマ認定

出願者数	2,161名
認定者数	764名
認定率	40.7%

●C B T 方式（平成21年 4月15日～平成22年 2月12日）

（出願団体数：206団体、出願者数：2,197名）

◇情報活用試験

■3 級

出願者数	921名
受験者数	921名
合格者数	753名
合格率	81.8%

■2 級

出願者数	915名
受験者数	915名
合格者数	584名
合格率	63.8%

■1 級

出願者数	281名
受験者数	281名
合格者数	138名
合格率	49.1%

◇情報システム試験

■基本スキル

出願者数	80名
受験者数	80名
合格者数	30名
合格率	37.5%

B 検 ビジネス能力検定 受験状況・結果

平成21年12月6日（日）に文部科学省後援第27回ビジネス能力検定（B 検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

○出願団体数	358団体
○会場数	310会場
○出願者総数	26,221名

■ 3級

出願者数	20,557名
受験者数	18,842名
合格者数	15,909名
合格率	84.4%

■ 2級

出願者数	5,185名
受験者数	4,628名
合格者数	2,049名
合格率	44.3%

■ 1級（1次）

出願者数	479名
受験者数	415名
合格者数	89名
合格率	21.4%

■ 1級（2次）

受験者数	102名
合格者数	69名
合格率（最終）	16.6%

専教振第99回理事会で「公益法人改革への対応」について審議

平成21年11月25日、東京都・全国町村会館を会場として、専教振の第99回理事会が開催された。出席理事は委任状を含め20名、齋藤力夫監事が同席。

冒頭、福田益和理事長が開会あいさつを述べた後、理事長が議長に就任。橋本榮一理事と古武一成理事を議事録署名人に選出し、会議の有効な成立を確認し議事に入った。

【第1号議案 平成21年度事業中間報告】

配布資料をもとに事務局が、研修・研究・認定事業、保険事業、検定事業等の中間報告を行った。

本議案に関しては、平成22年度以降の研修研究事業に対する国庫補助金額が削減された場合の年度内の対応、産学連携研究開発基金取崩に関する調査の実施等が審議されたが、特に異議はなく全会一致で原案どおり拍手承認。

【第2号議案 公益法人改革への対応】

事務局が配布資料をもとに対応案を説明。「公益法人改革に伴い名称・目的を変更し、職業教育全般を振興対象とする一般財団に移行する方針」の意思及び「平成22年度以降の関係委員会立ち上げ」意思の仮決定がなされた。

本件については、一般財団を選択する理由についての質問以外は特に質問・異議はなく、出席者全員、原案どおりこれを拍手承認。

本議案に関連して審議が行われた新たな検定試験制度の構築については、検定試験の将来性や現行の検定試験との関係等について質問があった他は特に質問・異議はなく、「新たな検定試験構築の可能性について調査・検討を行う」ことが原案どおり拍手承認された。

審議事項の終了後、事務局がその他の配布資料を説明。

議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

“チーム学習型キャリア教育ワークブック「やる気の根っこ」、予約販売を開始します

専教振では、学生が自らキャリアを設計・選択・決定する力を身につける“チーム学習型キャリア教育ワークブック「やる気の根っこ」”を平成22年度より販売いたします。

各校におかれましては、同封のチラシ（ホームページからダウンロードすることも可能です）をご覧の上、採用をご検討いただきますよう、お願いいたします。

なお、内容をご確認いただくために、本教材の一部および教員用ガイドの一部を含む研究報告書を本財団のホームページに掲載いたしますので、どうぞご覧ください。

○定価：945円（本体900円＋税）

○特長1：チームの力を有効に活用（他のキャリア教育教材とは異なり、個人個人の学習では身に付けにくいモチベーションや、納得してやり通す意思・意欲を自らがコントロールできる力をチームの力を借りることで身につけられるよう工夫されています）

○特長2：教員用ガイドの共同研究（Web上のSNSに、本書を利用する先生方専用のページを設け、教員用ガイドをダウンロードしていただきます。専用ページの運営には研究開発委員会の委員もメンバーとして加わり、参加する先生方とともに本書の有効な活用方法を研究していただきます）

○特長3：リングファイル型式（ワークの中には、自分の思いを書き込んでチームのメンバーと分かち合うものや、切り取ってメンバーにプレゼントするカードが含まれます。そのため、ワークブックはリングファイル型式とし、中身の取り外しが自由に行えます）

○見本（本教材の一部および教員用ガイドの一部を含む研究報告書を、本財団のホームページから無料でダウンロードすることができます）

※ 4月の納品（4月20日東京発）をご希望の場合は、4月5日までにお申し込みください。

平成22年度年間予定日程

<役員会・総会等>

- 全専各連第59回定例総会・第111回理事会
平成22年 6/16(水)東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会
平成22年 6/17(木)東京都・東京ガーデンパレス
- 都道府県協会等代表者会議
平成22年11/25(木)東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第112回理事会
平成23年 2/24(木)東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会理事会
平成23年 2/25(金)東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成22年度ブロック会議>

- 中国ブロック会議 平成22年 7/16(金)
岡山県岡山市・ホテルグランヴィア岡山
- 九州ブロック会議 平成22年 7/29(木)～30(金)
宮崎県宮崎市・ワールドコンベンションセンターサミット
- 北海道ブロック会議 平成22年 8/3(火)～4(水)
北海道登別市・登別グランドホテル
- 中部ブロック会議 平成22年 8/19(木)～20(金)
岐阜県岐阜市・岐阜都ホテル
- 四国ブロック会議 平成22年 8/24(火)
香川県高松市・ホテルニューフロンティア
- 北関東信越ブロック会議 平成22年 8/26(木)
栃木県宇都宮市・ホテル東日本宇都宮
- 東北ブロック会議 平成22年 9/16(木)
岩手県盛岡市
- 南関東ブロック会議 平成22年10/25(月)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 近畿ブロック会議 平成22年11/4(木)
奈良県奈良市・ホテル日航奈良

<その他会議>

- 事務担当者会議
平成22年 4/23(金)東京都・ルポール麹町

<検定試験>

- 文部科学省後援・情報検定(J検)
◇平成22年度前期試験
【情報活用】平成22年 6/20(日)
【情報システム】平成22年 9/5(日)
◇平成22年度後期試験

【情報活用】平成22年12/12(日)

【情報システム】平成23年 2/13(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン(CBTのみ)】

実施期間：平成22年 4/1(木)～平成23年 3/25(金)

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)

◇第28回【2級・3級】平成22年 7/4(日)

◇第29回【1級1次・2級・3級】平成22年12/5(日)

広報全専各連プラスWEB掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ「広報全専各連」→プラスWEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■平成21年度専修学校高等課程・新規大学入学資格付与指定校一覧

■平成21年度の留学生受け入れ概況

■第4回全専各連常任理事会

■課程別設置者別部会理事会

- 全国学校法人立専門学校協会理事会
- 全国個人立専門学校協会理事会
- 全国各種学校協会理事会
- 全国高等専修学校協会理事会

■研修会等

<専教振主催>

- 学校評価等研修会
- 専門学校留学生担当者研修会
- キャリア・サポーター研究啓発・交流会
- 管理者研修会
- ビジネス教育事例発表研修会
- 情報処理担当教員研修会
- 教員と講師のためのビジネス教育研修会

<専門部会・関係団体等主催>

- 文科省・厚労省「専修学校関係予算等に関する説明会」
- 全国高等専修学校協会「教育コーチング研修会」
- 「服の日」記念行事
- 第17回全国専門学校ロボット競技会
- 全国専門学校英語スピーチコンテスト
- 全国専門学校卓球選手権大会
- 全国専門学校サッカー選手権大会
- 全国専門学校テニス選手権大会
- 全国専門学校軟式野球選手権大会
- 第21回観光英語検定

日本政策金融公庫 「国の教育ローン」

(お問い合わせ先) 日本政策金融公庫 教育ローンコールセンター 0570-008656(又は 03-5321-8656)
※平成20年10月1日に国民生活金融公庫は他機関と統合し、日本政策金融公庫となりました。

J検

文部科学省後援
「創る」「使う」「伝える」
情報検定

■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

平成22年度前期

試験日 平成22年6月20日(日)

実施級/受験料 1級 — 4,000円
2級 — 3,500円
3級 — 2,500円

情報デザイン試験

平成22年度よりCBT方式により実施

初級 / 上級

実施級/受験料 初級 — 3,500円(予定)
上級 — 4,000円(予定)

情報システム試験

平成22年度前期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 平成22年9月5日(日)
実施級/受験料 基本スキル — 3,000円
システムデザインスキル — 2,500円
プログラミングスキル — 2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

Bken

産学協同で就職活動を応援します。

文部科学省後援

ビジネス能力検定

■第28回試験日/平成22年7月4日(日)

■出願期間/4月1日(木)~5月18日(火)

■実施級・受験料/2級(3,800円)・3級(2,800円)

【想定受験者層と主な出題範囲】

1級

●組織人としてリーダーを目指す方 ●目標設定と評価基準、業務の改革と知的生産性の向上、情報の加工、評価とIT、企画の推進方法、プレゼンテーションの方法、財務面での事業の見方、マーケティングの基本、後輩と仕事をするには、人を説得する、などリーダーに求められる幅広い能力。

2級

●中堅社員として活躍している方 ●仕事の進め方、計画・スケジュール立案と予算管理、仕事の改善と問題解決、会議への参加と協力、議事録・報告書などの書き方、情報収集の方法と新聞の読み方、チームワーク、商談の進め方、人的ネットワークの形成など、仕事に活用できるビジネススキル。

3級

●これから社会人になる方や新入社員の方 ●仕事への取り組み、指示、報告と連絡・相談、パソコンの仕事への活用、ビジネス文書の基本、職場の人間関係、話し方の基本、電話応対、来客応対など、社会常識とマナーを中心とした基礎能力。

※第29回検定は平成22年12月5日(日)1,2,3級実施

「疾病補償型学生新補償制度」のご案内

学校管理下の学生生徒の傷害事故等を保障する学生生徒災害傷害保険に加えて、学生生徒の傷害事故、疾病を24時間カバーする疾病補償型学生新補償制度を平成18年3月に財団法人専修学校教育振興会として創設いたしました。

この制度は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費、交通費、差額ベット代等）や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっております。

○新補償制度の内容と補償額(学生生徒1人につき7,000円負担の場合)

保険種類	補償金額	補償内容
普通傷害保険	死亡後遺障害150万円 治療諸費用30万円	学生の24時間傷害事故について補償します。医師の治療を要し治療が始まった日から要した健康保険の自己負担額等を治療諸費用保険で支払。
個人賠償保険	賠償責任保険1000万円	偶然な事故により他人を死傷させたり、財物に損害を与え、法律上の損害賠償を負わされたときに賠償責任保険として支払。
学生葬祭保険	葬祭費用保険100万円	学生の傷害及び疾病による死亡を、学校管理下外でも24時間補償して支払。
弔慰金規程費用保険	弔慰金50万円	保証人の死亡に関して、事故によるケガ又は疾病がももて死亡した場合、葬祭費用保険金を支払。

引き受け保険会社:エース損害保険株式会社・日新火災海上保険株式会社・三井住友海上火災保険株式会社
取扱代理店:株式会社ビー・アイ・シー

認定事務局

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル

TEL:06-6191-8100 フリーダイヤル:0120-396-390

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

財団法人専修学校教育振興会

補償金額・掛け金(保険料)

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円~3,000万円	54万円~1,800万円	45万円~1,500万円	27万円~900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度		1事故5億円限度 対物補償 500万円限度	

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき1億円限度 対物 250万円限度(免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含みます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料(1人につき)	1,000円

学校賠償責任保険

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度(免責金額:1万円)
保険料(1人につき)	4月1日~翌年3月31日 42円(1ヵ月単位での契約が可能です)

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分: 個人情報漏えい起因で、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

②費用部分:

個人情報漏えいし、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分(1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分(1事故・期間中)	100万円(補小てん種90%)	300万円(補小てん種90%)	1,000万円(補小てん種90%)
自己負担額(免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
~350名	3万円	5万円	10万円
351~500名			
501~1,000名			
1,001名~			

※保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、(併第一成和事務所までお問い合わせ下さい。)ご照会下さい

※この案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

Insurance for the Earth
東京海上日動は、マングローブ植林を通じて地球の安心・安全をひろげます。

【お問い合わせ先】
東京海上日動火災保険株式会社 公務第二部公務第一課
住所: 東京都千代田区三軒町6-4 電話: 03-3515-4132
取扱代理店 (株)第一成和事務所 住所: 東京都中央区日本橋人形町2-26-8

三井住友海上
株式会社 損害保険ジャパン